

JICA-CM4TIP 通信

No.3/2015.6.30

- MDT ガイドライン普及ワークショップ
- チェンライ県・パヤオ県の人身取引状況
- タイ反人身取引デー
- プロジェクトHP を開設

タイ・メコン地域人身取引被害者支援能力向上プロジェクト

- ◇ タイおよびメコン地域において人身取引被害者に対する支援対策が効果的に行われるために、JICA では被害者保護・自立支援に関わる多分野協働チーム (MDT) の能力強化と、の支援能力向上に協力してきました。
- ◇ 当プロジェクトは2015年4月から4年間の予定で、人身取引被害者の生活再建支援のため、ケースマネージャー (CM) 等の能力向上や被害者のエンパワメント、周辺国との協働を目指す活動を実施します。
CM4TIP : Case Management for Trafficking in Persons の意味。

MDT*1 ガイドライン普及ワークショップ

6月23～26日にかけて、パヤオ県とチェンライ県で研修を開催しました。両県は前身プロジェクトでパートナーシップを組んでいたもので、昔からのメンバーの協力もあり、事務的なことはスムーズに進みました。パヤオ県とチェンライ県の人身取引の状況を併せてご紹介します。

今回の研修の目的は、人身取引対策に関わる福祉系の職員、警察、検察、NGOのスタッフ約60名を対象に、前身プロジェクトで作成したMDTガイドライン実践版を各県で実際に発生した人身取引ケースを使用しながら紹介しました。

研修の対象者はもともとマニュアルを使用して業務を行う習慣はないのですが、業務を遂行する上では規定や提出すべき書類や提出期限があります。それらの規定を守らない、もしくは知らないことで保護ができていない人身取引被害者が大勢いるのも事実です。従って、この研修では、業務プロセスをみると同時に、人身取引被害者にはどういう権利があって、どういう法律とサービスがあり、それらにアクセスするための条件は何であるかを、ベテランの検事やソーシャルワーカーと共に学びました。



警察、福祉系職員、NGOスタッフの混成チームでのロールプレイを通してケース別対応を学びました

人身取引ケースは常に変化しますし、規定通りに物事が進むわけはありませんが、同ガイドライン実践版を活用し、人身取引被害者が一人でも多くサービスを受けられるようになることを目指します。

以下、研修を通して得たパヤオとチェンライの人身取引情報です。

パヤオ県の人身取引状況

パヤオ県で多くみられる人身取引のケースは18歳未満の女子の売春、強制乞食です。売春で保護される女子の多くの場合、家庭が貧困だったり、両親を亡くしていたりします。その一方で、家庭は貧しくはないけど、家にいたくない女子もいます。また、乞食はミャンマーと国境を接するチェンライ県のメーサイ郡やミャンマーから来ています。メーサイ郡からパヤオ市内までは車で4時間以上かかります。そんなコストをかけても、パヤオという田舎町で乞食でお金を稼いで利益が出るということにも驚きます。また、人身取引ケースと認定されてはいませんが、ライチ果樹園で働くラオス・ミャンマーからの違法労働者や、レストランで働くラオスの若い女

子が人身取引被害者となるリスクが高いとの話も出ました。

他には、パヤオ県出身の女性たちが国際結婚という形態で、人身取引被害者になっているという報告がありました。韓国の農家に嫁ぐと言われたが、実際に行ってみると、売春宿に売り渡された例が挙げられました。このため、海外に行くために独身証明書を郡役場に取りに来る女性がいたら、県MSDHS事務所*2に連絡をするように依頼し、本人から事情を聞き、人身取引のリスクがあるか確認しているそうです。

チェンライ県の人身取引状況

チェンライ県でも、女兒の売春が人身取引被害者の圧倒的多数を占め、次に強制労働と強制乞食です。チェンライ県の短期シェルターで過去1年に保護した人身取引被害者数は49人で、女性が48人、ミャンマー人が22人、ラオス人が4人でした。チェンライ県は、ラオス、ミャンマーと国境を接しており、チェンライは人身取引だけではなく、麻薬、偽札、など色々な犯罪が国境を越えて発生しています。

(次頁につづく)

パヤオ県の参加者。副県知事から修了証を頂きました。

註*1: MDT とは人身取引被害者保護・自立支援にかかわる多分野協働チーム(Multi Disciplinary Team)

*2: 社会開発・人間の安全保障省(Ministry of Social Development and Human Security)の県事務所。県庁の社会福祉課のようなもの。



プラユット首相から表彰を受ける LOL のニーさん

National Anti-Human Trafficking Day (June 5)

- ・プラユット首相が開会式に出席し、タイ政府の人身取引対策の厳正な実施を強調
- ・人身取引被害当事者の自助グループ LOL のニーさんを人身取引対策功労者として表彰

また、チェンライで保護される人身取引被害者はミャンマー人だけではなく、山岳民族も多いことから人身取引ケースには通訳の質も課題であると報告されました。

チェンライ県は 2012 年以降、国境を接するミャンマーのタチレク郡との間で反人身取引国境間会議を開催し、情報交換を行っています。2014 年には、チェンライ県はラオスのボケオ県と反人身取引国境間会議を開始しました。この地域は経済発展と共に道路も整備され、中国とのアクセスも良くなってきています。ここ数年、ミャンマー人はタイより中国で人身取引被害に遭っている人数が多く、ラオスも似たような傾向にあります。

本プロジェクトでは、チェンライ県と国境を接するミャンマーのタチレク郡及びラオスのボケオ県の人身取引対策関係者との連携強化を目指していますが、中国の問題も無視できなくなっています。



カウンターパートである人身取引対策室のゲーさんとプロジェクト・アシスタントのゲートも裏方で頑張りました

2015タイ反人身取引デー

タイでは 2008 年 6 月 5 日に人身取引対策法 (Anti-Trafficking in Person Act B.E.2551) が施行されたのを記念してこの日をタイ反人身取引デーとして毎年政府が式典

を催して政府の人身取引対策への取り組みを広報しています。

今年は首相府で行われた式典に参加してきましたが、開会挨拶にはプラユット首相が登壇して、最近のタイ政府の人身取引対策への取り組み、特に EU から警告を受けている漁業と水産加工業における労働搾取の対策と、日本でもニュースで大きく取り上げられた「ロヒンギャ」の問題で明らかになった密入国・人身取引ブローカーと軍や警察を含む公務員の癒着について早急に解明し厳正に処罰することを述べました。

LOL のニーさんの功労者表彰

反人身取引デーには、毎年人身取引対策への功労者が、タイ全国の警察、福祉系公務員、NGO・財団から選ばれて表彰されますが、今年は JICA タイ事務所から推薦した Live Our Lives (LOL) という人身取引被害者の自助グループの事務局長を務めるニーさんが 13 名の功労者表彰の一人としてプラユット首相から表彰されました。

前身プロジェクトでは女性財団という NGO を通じて LOL の能力強化及び組織強化の支援を行ってきました。グループの広報支援やメンバー自らの人身取引被害の苦い経験、帰国後の社会復帰の問題や遅々としてすすまない裁判の苦労の実体験を冊子としてまとめ、啓発と予防のために配布しました。

LOL はタイからアジア、ヨーロッパ、アフリカ諸国への移住労働のなかで、人身取引被害者となった女性たちの集まりから生まれました。現在登録メンバーは約 100 名、中心メンバーは限られますが、人身取引のニュースを知る

と、連絡をとって被害者を励まし、被害者の権利について伝え、裁判の同行支援を行っています。また自尊心を回復するための働き、そして政府予算を得て人身取引予防キャンペーンを積極的に行っています。

本プロジェクトでは引き続き LOL を通じて、人身取引被害者の社会復帰支援を行う予定です。



表彰を喜びあう百生チーフ(左)とニーさん(右)

プロジェクトの HP を開設

本プロジェクトのホームページが JICA サイト内に開設されました。
(<http://www.jica.go.jp/project/thailand/016/index.html>) プロジェクト概要、JICA-CM4TIP 通信のバックナンバーに加え、上記で紹介した MDT ガイドライン実践版 (英語) と人身取引被害当事者 LOL メンバーの声を集めた 3 冊の小冊子 (前身プロジェクトで作成) が、「資料集」からダウンロードできます。是非、一度覗いてみてください!

今後の予定 (7 月)

- ・ウボンラチャタニでのタイ-ラオス国境地域 MDT 強化ワークショップ

☆ 本通信は、プロジェクトの進捗状況や周辺情報をお知らせするため JICA 専門家の見聞をお送りしています。JICA およびカウンターパートの公式見解ではありません。なお、無断での転載はお断りしています。